



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新美 輝夫
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,432	△18.2	△37	—	△44	—	△72	—
2023年3月期第3四半期	1,750	2.0	42	—	40	—	13	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △69百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△3.16	—
2023年3月期第3四半期	0.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 1,667	百万円 1,278	% 76.7
2023年3月期	1,829	1,321	72.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,278百万円 2023年3月期 1,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,895	△11.9	△42	—	△53	—	△86	—	△3.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	23,148,000株	2023年3月期	23,148,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	140,420株	2023年3月期	326,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	22,919,017株	2023年3月期3Q	22,827,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2024年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進む一方で、長期化しているウクライナ情勢や中東情勢の悪化、世界的な金融引き締め等による円安や資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数(※1)の合計は275,798戸(前年同期比10.1%減)となりました。持家の着工戸数は171,873戸(前年同期比12.2%減)、分譲住宅(一戸建て)の着工戸数は103,925戸(前年同期比6.3%減)となっております

これらの環境において、当連結会計年度は、収益性の高い「地盤事業」「BIM Solution事業」に経営資源を投下し、「JIBANGOO事業」は建築事業の請負から設計監理や案件紹介にシフトすることで当社グループの収益構造を再構築し、収益性を向上させる方針で取組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,432,640千円(前年同期比18.2%減)、営業損失は37,455千円(前年同期は営業利益42,470千円)、経常損失は44,976千円(前年同期は経常利益40,528千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は72,388千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益13,032千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<地盤事業>

当第3四半期累計期間の売上高は1,202,601千円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益176,981千円(前年同期比32.8%増)となりました。

国内の住宅市場は依然として厳しい状況にありますが、営業体制の強化をし、既存顧客との関係強化・新規取引先の開拓に取組んでおります。また、2023年4月に地盤改良工事業者会として『地盤工事適正化ネットワーク』を設立し、「ずさんな設計・施工」「土質に対して不適切な工法の選択」により発生していた地盤沈下事故をなくし、経営理念である「生活者の不利益解消」の実現に向けて取組んでおります。同時に、当社グループの独自基準に賛同いただいた工事業者に、解析の結果、地盤改良工事が必要と判断された案件を紹介するサービスを新たに開始しております。この結果、前年同期比では減収増益となりました。

<BIM Solution事業>

当第3四半期累計期間の売上高は187,502千円(前年同期比3.7%減)、セグメント損失81,535千円(前年同期はセグメント利益50,198千円)となりました。

BIM Solution事業を当社グループの新たな柱とすべく、営業体制の強化をすると共に、BIM(※2)の生産拠点であるJIBANNET ASIA CO., LTD.において、生産性・品質管理体制の向上、技術力向上のためのオペレーターの育成と新規採用に取組んでおりますが、住宅市場における資材や人件費高騰の影響を受け、販促ツールとしても利用されていたパース・ウォークスルー動画の受注が想定よりも低調に推移したため売上高は前年同期比3.7%減となりました。一方で、人材育成期間を加味した先行投資により固定費が増えていることからセグメント損失となっているため、需給バランスに応じた生産体制となるように、外注先を開拓・活用し、固定費率を下げよう取組んでおります。

また、3Dスキャン撮影とBIMモデリングを活用した既存建物のデジタルツイン化技術が京都市で採用される等、新たな取組みを開始しております。

<JIBANGOO事業>

当第3四半期累計期間の売上高は47,389千円(前年同期比84.0%減)、セグメント利益3,581千円(前年同期はセグメント損失28,021千円)となりました。

前期受注分の新築案件の引き渡しがありましたが、収益性を高めるため請負から設計監理や案件紹介にシフトしており、25件の実績を計上しております。前年同期比で売上高は減少しておりますが、セグメント利益を計上することが出来ました。

- (※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。
- (※2) BIM: Building Information Modeling
コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,667,369千円となり、前連結会計年度末に比べ162,270千円減少いたしました。流動資産は1,531,766千円となり、前連結会計年度末に比べ163,634千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が91,964千円減少、売掛金が65,066千円減少したことによるものであります。固定資産は135,602千円となり、前連結会計年度末に比べ1,364千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれる工具器具及び備品が11,618千円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が13,756千円増加、繰延税金資産が21,943千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は388,736千円となり、前連結会計年度末に比べ118,965千円減少いたしました。流動負債は236,592千円となり、前連結会計年度末に比べ60,090千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が59,994千円増加、支払手形及び買掛金が19,213千円減少、未払金が25,697千円減少、未払法人税等が37,619千円減少したことによるものであります。固定負債は152,143千円となり、前連結会計年度末に比べ58,874千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が59,994千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,278,632千円となり、前連結会計年度末に比べ43,305千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失72,388千円の計上、自己株式が37,385千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては2023年11月13日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,881	979,916
売掛金	287,253	222,186
電子記録債権	40,017	53,568
商品	9,202	9,044
未成工事支出金	11,643	—
仕掛品	3,088	4,118
貯蔵品	468	1,136
前払費用	61,070	76,502
未収入金	158,246	183,196
その他	74,588	28,481
貸倒引当金	△22,058	△26,384
流動資産合計	1,695,401	1,531,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	△1,366	△1,828
建物及び構築物（純額）	6,917	6,455
機械装置及び運搬具	9,840	9,840
減価償却累計額	△9,839	△9,839
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
その他	57,186	68,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,740	△42,665
その他（純額）	17,445	26,138
有形固定資産合計	24,363	32,594
無形固定資産		
ソフトウェア	34,032	50,415
ソフトウェア仮勘定	11,320	—
のれん	1,689	168
その他	766	90
無形固定資産合計	47,808	50,674
投資その他の資産		
長期貸付金	7,612	5,662
繰延税金資産	25,472	3,529
その他	29,321	43,636
貸倒引当金	△340	△494
投資その他の資産合計	62,065	52,333
固定資産合計	134,238	135,602
資産合計	1,829,639	1,667,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,080	57,867
工事未払金	8,760	1,954
短期借入金	4,166	64,160
未払金	49,062	23,365
未払法人税等	37,619	—
賞与引当金	25,002	19,200
その他	94,991	70,044
流動負債合計	296,683	236,592
固定負債		
長期借入金	155,834	95,840
損害補償引当金	55,184	56,303
固定負債合計	211,018	152,143
負債合計	507,701	388,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	13,952
利益剰余金	859,524	787,135
自己株式	△65,622	△28,236
株主資本合計	1,309,804	1,264,013
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,133	14,619
その他の包括利益累計額合計	12,133	14,619
純資産合計	1,321,937	1,278,632
負債純資産合計	1,829,639	1,667,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,750,692	1,432,640
売上原価	1,085,869	813,181
売上総利益	664,823	619,458
販売費及び一般管理費	622,352	656,914
営業利益又は営業損失(△)	42,470	△37,455
営業外収益		
受取利息	408	102
未払配当金除斥益	153	—
受取保険金	—	1,300
その他	710	731
営業外収益合計	1,272	2,134
営業外費用		
為替差損	3,215	2,782
訴訟関連費用	—	6,685
その他	0	187
営業外費用合計	3,215	9,655
経常利益又は経常損失(△)	40,528	△44,976
特別利益		
固定資産売却益	322	—
特別利益合計	322	—
特別損失		
固定資産除却損	—	87
投資有価証券評価損	3,000	—
特別損失合計	3,000	87
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	37,850	△45,064
法人税等	24,817	27,324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,032	△72,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,032	△72,388

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,032	△72,388
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,659	2,486
その他の包括利益合計	14,659	2,486
四半期包括利益	27,692	△69,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,692	△69,902
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年8月10日付で当社及び当社子会社の取締役
(社外取締役を除く)並びに従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式186,000株の処分を行い、当第3
四半期連結累計期間において資本剰余金が10,788千円減少、自己株式が37,386千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が13,952千円、自己株式が28,236千円となって
おります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会
計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,260,699	194,680	295,312	1,750,692	—	1,750,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,308	—	—	20,308	△20,308	—
計	1,281,007	194,680	295,312	1,771,000	△20,308	1,750,692
セグメント利益又は損失(△)	133,259	50,198	△28,021	155,436	△112,965	42,470

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,197,748	187,502	47,389	1,432,640	—	1,432,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,853	—	—	4,853	△4,853	—
計	1,202,601	187,502	47,389	1,437,493	△4,853	1,432,640
セグメント利益又は損失(△)	176,981	△81,535	3,581	99,027	△136,482	△37,455

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。